



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	61,310	11.6	1,757	18.9	2,032	15.7	1,334	14.0
2022年3月期第2四半期	54,937	15.2	2,166		2,410		1,552	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,361百万円 (20.2%) 2022年3月期第2四半期 1,706百万円 (819.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.17	
2022年3月期第2四半期	42.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	87,713	55,517	63.3	1,504.91
2022年3月期	85,289	54,636	64.1	1,481.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 55,517百万円 2022年3月期 54,636百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		13.00	23.00
2023年3月期		13.00			
2023年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	4.1	4,000	5.4	4,470	4.9	3,200	1.4	86.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	37,442,374 株	2022年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	551,344 株	2022年3月期	551,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	36,891,052 株	2022年3月期2Q	36,891,193 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月17日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種も進捗し、社会的抑制が徐々に緩和され経済活動は正常化に向かうものと思われましたが、急激な為替変動や不安定な国際情勢などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移した一方、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021年中期経営計画（2021-2023年度）の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、2022年2月に「理想の暮らしをがんばらずに」のコンセプトの下、モデルチェンジしました主力のシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、商品価格におきましては、原材料/資材の高騰に対応するため2022年9月より改定を行いました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームにおいて、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めつつ、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に取り組んでまいりました。また、当社のホームページ上で商品のカラーコーディネートをお試しできる「WEBカラーシミュレーション」サービスの認知拡大とブランド力向上を目的に、2022年7月からSNS「Instagram」による『夢のキッチン投稿キャンペーン』を行い、需要の拡充、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比12.1%増の49,053百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比4.2%増の8,092百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.6%増の61,310百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同18.9%減の1,757百万円、経常利益は同15.7%減の2,032百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14.0%減の1,334百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は87,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,423百万円増加いたしました。流動資産は56,693百万円となり、2,457百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が2,291百万円、電子記録債権が1,019百万円、商品及び製品が572百万円増加した一方、現金及び預金が1,627百万円減少したこと等によります。固定資産は31,019百万円となり33百万円減少いたしました。これは有形固定資産が261百万円減少した一方、無形固定資産が209百万円、投資その他の資産が18百万円増加したことによります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は32,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,542百万円増加いたしました。流動負債は28,216百万円となり、1,839百万円増加いたしました。これは買掛金が918百万円、電子記録債務が976百万円増加したこと等によります。固定負債は3,979百万円となり297百万円減少いたしました。これは長期借入金が334百万円減少したこと等によります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は55,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が1,334百万円、配当金の支払が479百万円、その他有価証券評価差額金の減少が69百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から63.3%になりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,627百万円（7.4%）減少して20,359百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は763百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2,006百万円、減価償却費が1,574百万円、仕入債務の増加が1,891百万円あった一方、売上債権の増加が2,944百万円、棚卸資産の増加が736百万円、法人税等の支払が799百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,406百万円(前年同期比61.6%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が626百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が771百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,103百万円(前年同期比45.4%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出が997百万円、配当金の支払が479百万円あった一方、短期借入金の純増が500百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、行動制限の緩和により経済活動も回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大、原材料やエネルギーの価格高騰、急激な為替変動や不安定な国際情勢など懸念は残り、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループはお客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、2年目となる中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては2022年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、本日付で「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,486	19,859
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	16,759
電子記録債権	13,275	14,295
有価証券	1,298	1,294
商品及び製品	1,310	1,883
仕掛品	167	200
原材料及び貯蔵品	1,215	1,289
その他	1,012	1,109
流動資産合計	54,236	56,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,206	7,036
その他(純額)	12,959	12,867
有形固定資産合計	20,166	19,904
無形固定資産		
投資その他の資産	3,255	3,465
投資有価証券	4,663	4,585
退職給付に係る資産	272	384
その他	2,813	2,797
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	7,631	7,650
固定資産合計	31,053	31,019
資産合計	85,289	87,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,150	8,069
電子記録債務	7,109	8,086
短期借入金	3,494	3,332
未払金	4,855	4,721
未払法人税等	924	789
契約負債	700	1,064
賞与引当金	1,194	1,233
製品保証引当金	80	63
資産除去債務	5	7
その他	860	849
流動負債合計	26,376	28,216
固定負債		
長期借入金	334	—
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	412	421
その他	3,113	3,141
固定負債合計	4,277	3,979
負債合計	30,653	32,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	28,789
自己株式	△419	△419
株主資本合計	53,133	53,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,421
為替換算調整勘定	94	219
退職給付に係る調整累計額	△83	△112
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,529
純資産合計	54,636	55,517
負債純資産合計	85,289	87,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	54,937	61,310
売上原価	36,001	41,416
売上総利益	18,936	19,893
販売費及び一般管理費	16,769	18,136
営業利益	2,166	1,757
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	72	80
仕入割引	146	159
その他	64	86
営業外収益合計	290	335
営業外費用		
支払利息	15	10
その他	30	49
営業外費用合計	46	60
経常利益	2,410	2,032
特別利益		
固定資産売却益	0	0
雇用調整助成金	9	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	18	24
減損損失	12	1
新型コロナウイルス感染症による損失	9	—
特別損失合計	41	26
税金等調整前四半期純利益	2,379	2,006
法人税等	827	672
四半期純利益	1,552	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,334



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,552	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△69
為替換算調整勘定	56	124
退職給付に係る調整額	△34	△28
その他の包括利益合計	154	26
四半期包括利益	1,706	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706	1,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,379	2,006
減価償却費	1,419	1,574
雇用調整助成金	△9	—
新型コロナウイルス感染症による損失	9	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	38
売上債権の増減額 (△は増加)	197	△2,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△736
仕入債務の増減額 (△は減少)	973	1,891
未払金の増減額 (△は減少)	△233	82
その他	△793	△429
小計	3,332	1,482
利息及び配当金の受取額	80	90
利息の支払額	△15	△10
雇用調整助成金の受取額	6	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△489	△799
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△807	△626
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	△572	△771
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の償還による収入	500	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△1,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,559	△997
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△368	△479
その他	△92	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	△1,627
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,436	20,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。